

I. 各戦略の主な取り組み

戦略 1：地域社会の持続性と魅力を高める

戦略項目 1：安全・安心な地域社会の実現

(1) 防災・減災先進地域の実現

a. 防災減災に対する啓発支援（継続）

■「世界防災フォーラム／ダボス会議@仙台」実行委員会への参画

（平成29年11月25日～28日：仙台市）

「世界防災フォーラム／ダボス会議@仙台2017」の開催に当たり、準備・運営に協力するとともに、同会議の成果を会員等へフィードバックし、防災・減災意識の向上を図った。

＜成果・反省等を踏まえた今後の方向性＞

BCP や BCM の啓発の進め方について、他機関において行われている類似の取り組みも踏まえた再検討が必要である。

(2) 東北の産学官金が一体となった広域連携事業の推進

a. 広域連携プラットフォーム「わきたつ東北戦略会議」の設立（新規）

■「わきたつ東北戦略会議」の設立に向けた準備

東北7県の産学官金のトップが認識を共有し、具体的な施策を通して東北が一体となって取り組むための「わきたつ東北戦略会議」の立ち上げに関して、「北海道・東北未来戦略会議」が主催し、北海道および東北の各県知事が出席する夕食懇談会（平成29年11月1日）において、「わきたつ東北戦略会議」立ち上げに対する協力を依頼した他、関係する各機関との調整を行った。併せて、「わきたつ東北戦略会議」で扱うテーマおよび連携の進め方等について検討を進め、平成30年5月8日に第1回会議を開催することとなった。

＜成果・反省等を踏まえた今後の方向性＞

第1回「わきたつ東北戦略会議」の開催に向け、今後、各県等との協議・調整を行うとともに同会議で扱う広域連携、共創事業の具現化を図ることが必要である。

(3) 暮らしの安全・安心確保に向けた実証事業への支援

a. IoT を活用したバスの輸送システム等に関する実証事業の支援（新規）

※戦略項目4「国際競争力の高いものづくり産業の集積強化」－「(1) b. 次世代移動体システム事業化プロジェクトの推進支援（継続）」(P. 12)と連動している。

b. 地域課題解決へのアイデアコンテスト事業（新規）

■復興庁「復興ビジネスコンテスト 2017」への協賛

被災地域復興の加速化や東北から生まれる新たなビジネス・イノベーションの創出に寄与すべく協賛した。今回、初めて「東北経済連合会わきたつ東北賞」を設定し、ホヤの加工食品の開発を通じて、地域活性化に取り組む宮城県水産高等学校に授与した。

・「東北経済連合会わきたつ東北賞」

受賞者：宮城県水産高等学校 海洋総合科フードビジネス類型（石巻市）

事業名：伊達なホヤむすび（ホヤの消費拡大に向けた気軽に食べられる新商品の開発）

■東北レガシーフォーラムの開催（平成29年9月20日：仙台市）

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京2020大会）を契機とした東北の復興や地域活性化に向けて、自治体と企業が連携して取り組む具体的な事業アイデアの提案等を通じて、新たな官民連携によるレガシー事業の創出を目指して、レガシー共創協議会との共催により開催し、会員等約130名が出席した。

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

他機関が行っている類似の地域課題解決策との差別化を踏まえて、継続検討することが必要である。

戦略項目2：多様な人材の活躍の推進

（1）女性・シニア層の活躍推進、高度外国人材の雇用拡大

a. 女性・シニア層の活躍推進事業（新規）

■「わきたつ東北女性の会」の設置へ向けた検討

東北域内の女性活躍推進に向け、女性経営者のネットワークづくりを支援し、会員企業間の連携促進や女性経営者の目線を活かした東経連事業に対する意見反映を目指す「わきたつ東北女性の会」について設置を検討した。検討の結果、東北の将来を見据え「女性に限定することなく、若手経営者から幅広く意見を聞く必要性」から「若手経営者の会」の設置を優先することとした。

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

わきたつ東北委員会(幹事会)等での意見を踏まえ、若手経営者から幅広く意見を聞くための場づくりを進めることが必要である。

b. 高度外国人材の受入環境整備の支援（新規）

■「東北イノベーションコンソーシアム」への参画

東北大学を中心に、留学生を対象とした高度イノベーション人材の育成を目指す「東北イノベーション人材育成プログラム」の実施に協力するため、「東北イノベーションコンソーシアム」に参画した。当会では、優秀な留学生の東北地方や日本企業への就職促進に向け、インターンシップの受入企業やジョブカフェの参加企業の募集等について協力している。

【参画した会議】

平成29年 7月31日：第1回運営会議、平成29年 8月28日：第2回運営会議、
平成29年 9月15日：第3回運営会議、平成29年10月31日：第4回運営会議、
平成29年12月25日：第5回運営会議、平成30年 1月29日：第6回運営会議、
平成30年 3月 2日：第7回運営会議、平成30年 3月23日：第8回運営会議

【インターンシップ】

第1期インターンシップ（平成30年2月5日

～平成30年3月23日）：13社（当会会員4社含む）

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

高度外国人材の受入環境整備と受入促進に資する「東北イノベーション人材育成プログラム」に対して、関心のある企業の発掘等を通じ、継続的に協力していくことが必要である。

（2）若者の還流・定着の実現に向けた支援活動の実施

a. 東北域内における学業支援・就職支援の実施（新規）

■「東北インターンシップ推進コミュニティ」との連携

全国的に評価の高い「九州インターンシップ推進協議会」および東北の広域的な取り組みである「東北インターンシップ推進コミュニティ（幹事校：岩手県立大学）」のインターンシップの内容について調査を実施し、「東北インターンシップ推進コミュニティ」と連携を行うこととした。その後、主に当会参与会（平成30年1月18日開催）において、東北域内大学（当会の参与大学）に対して、同推進コミュニティへの参画呼びかけを行った他、インターンシップを計画している当会会員企業に対して、同推進コミュニティへの参画呼びかけを行った。

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

企業と大学のマッチング機会拡大に向けて、「東北インターンシップ推進コミュニティ」への参画拡大と、実績積上げが必要である。

b. 「東北圏超優良企業」魅力発信事業（新規）

■東北における学生の地元定着へ向けた活動

東北における学生の地元定着を図るため、（公財）東北活性化研究センターが取り組む「東北・新潟のオンリーワン企業（仮称）」の発信事業に協力した他、東北の次世代を担う人材育成を目的に、東北の小・中・高校（約4,200校）からの応募を受け、企業や大学の職員等が出前授業を行う「TOHOKU わくわくスクール」（（公財）東北活性化研究センター主催）について、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会とともに協力、実施した。

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

東北域内の魅力ある企業の情報を幅広い年代層に積極的に発信し、地元定着につなげていくことが必要である。

【「わきたつ東北委員会（戦略項目１・戦略項目２を所管）」の開催】

■わきたつ東北委員会・講演会の開催（平成３０年３月５日：仙台市）

三浦廣巳委員長、笠原賢二委員長をはじめ３４名の出席を得て開催した。

委員会終了後、当会会員１１０名の出席を得て講演会を開催した。

【議事】

平成２９年度わきたつ東北委員会事業報告

平成３０年度わきたつ東北委員会事業計画（案）

【講演会】

- ・演題：「若者の還流・定着の促進に向けた課題と対応

～最近の新卒者の傾向と就職活動の実態から探る～

- ・講師：(株)リクルートキャリア 就職みらい研究所所長 岡 崎 仁 美 氏

■わきたつ東北委員会幹事会の開催（平成３０年２月８日：仙台市）

三浦廣巳委員長、笠原賢二委員長をはじめ幹事１１名の出席を得て開催した。

【議事】

平成２９年度わきたつ東北委員会活動状況報告

平成３０年度わきたつ東北委員会活動計画（案）

戦 略 ２： 稼 ぐ 力 を 高 め る

戦略項目３：世界最先端研究開発プロジェクトの誘致と次代に繋がる新産業の創造

（１）国際リニアコライダー（ILC）の誘致と地域社会と融合した街づくりの推進

a. 国際リニアコライダー（ILC）の誘致実現に向けた取り組み（継続）

■平成２９年度東北 ILC 推進協議会総会・特別講演会の開催

（平成２９年４月２８日：仙台市）

会員等１５１名の出席を得て「平成２８年度事業活動報告・決算」や「平成２９年度事業計画・予算」等について審議が行われ、承認された。また、総会終了後、講演会を開催した。

【講演会】

- ・演題：「ILC に関する最新の状況について」

- ・講師：東京大学素粒子物理国際研究センター特任教授 山 下 了 氏

■SSH（スーパーサイエンスハイスクール）での ILC 講演会の開催

ILC 計画の理解促進を図るため、次世代を担う東北のスーパーサイエンスハイスクール（SSH）等を対象に、科学技術に対する体系的な講義を行い、中高生に対する理解促進と科学に対する好奇心喚起に努めた。

【福島高等学校】（平成29年6月9日：福島市、約80名参加）

- ・演題：「宇宙の謎にせまる国際リニアコライダー」
- ・講師：岩手大学理工学部物理・材料理工学科教授 成田晋也氏

【会津高等学校】（平成29年6月23日：会津若松市、約280名参加）

- ・演題：「宇宙誕生の謎に迫る国際リニアコライダー」
- ・講師：東北大学大学院理学研究科物理学専攻准教授 佐貫智行氏

【米沢興譲館高等学校】（平成29年11月29日：米沢市、約300名参加）

- ・演題：「宇宙誕生の謎に迫る国際リニアコライダー」
- ・講師：東北大学大学院理学研究科物理学専攻准教授 佐貫智行氏

【函館西高等学校】（平成30年1月9日：函館市、約40名参加）

- ・演題：「宇宙の謎にせまる国際リニアコライダー」
- ・講師：岩手大学理工学部物理・材料理工学科教授 成田晋也氏

■北上サイトへの視察会の実施（平成29年10月18日：奥州市・一関市）

ILC 東北誘致の機運醸成と、ILC 建設についての理解を深めるため、会員等35名が参加し、建設候補地である北上サイトの視察会を開催した。

【視察先】

- ・奥州宇宙遊学館、国立天文台水沢、木村栄記念館
…4次元デジタル宇宙シアターを視聴した後、天文学や奥州宇宙遊学館の前身である緯度観測所に関する展示やILCの展示物を視察した。また、隣接する国立天文台の直径20mの巨大電波望遠鏡や木村栄記念館も併せて視察した。
- ・室根山山頂
…山頂からILC建設候補地の全景を視察した。
- ・国土交通省一関防災センター北上川学習交流館「あいぽーと」
…航空写真によるILC建設候補地の位置確認を行った。

■国際学会「LCWS（Linear Collider Work Shop）」への参加

（平成29年10月23日～27日：フランス・ストラスブール市）

ILCに関する世界で最も大きな国際学会であるLCWSに参加した。東北ILC推進協議会の高橋宏明代表が、ILC東北誘致にかける熱意や東北における受入準備状況、東北企業の高い技術力等について、世界のILC研究者や欧州の国会議員をはじめとするキーパーソンに対してプレゼンテーションを行い、東北の誘致実現に向けて協力を呼びかけた。

■ILC 欧州デリゲーションへの参加（平成30年1月8日～12日：フランス、ドイツ）

ILC議連の塩谷立幹事長、伊藤信太郎議員、大塚拓議員、板倉康洋文部科学省大臣官房審議官、西岡喬AAA会長、高橋宏明東北ILC推進協議会代表、鈴木厚人東北ILC準備室長、相原博昭東京大学副学長らがフランス、ドイツの国会議員や行政機関等を訪問し、ILC実現に向けた日欧協力について協議した。また、高橋宏明東北ILC推進協議会代表は、フランス、ドイツでスピーチを行った。今回の参加を通じて、日仏間、日独間の政および官の窓口も決まる等、大きな進展が見られた。

■学都「仙台・宮城」サイエンス・デイ2017でのILC体験ブースの開催

(平成29年7月16日：仙台市)

宮城県内の子供を対象に、ILCの意義や宇宙の謎に関する理解浸透を図ることを目的に、輪投げや水ヨーヨーすくい等の夏祭り(縁日)の屋台をイメージした「ILC 縁日」を出展した。

本ブースへは約1,200名が来場した。

- ・体験ブース名：ILC 縁日～輪投げやクイズで、宇宙の謎を楽しく学ぼう～

＜成果・反省等を踏まえた今後の方向性＞

ILCの誘致実現に向けて、国際的経費分担交渉の更なる前進等、国内外の研究機関を巻き込んだ議論形成と、加速器関連のみならず、食や観光等地域産業にも波及する仕組みを検討することが必要である。

b. 加速器関連プロジェクトの建設・製造への東北企業の参入支援体制の構築（継続）

マッチングサイト「eEXPO」の加速器業界登録企業と東経連ビジネスセンター（以下、東経連BC）のコーディネーターチームによる合同会議を開催した他、加速器関連の新技术等に関わるプレゼンテーションや情報交換を行うことで、域内企業の技術力向上に資する「東北加速器ネットワーク」を設置した。

【プレゼン会】

- ・会津若松市（平成29年8月9日開催）、大崎市（平成29年10月20日開催）

＜成果・反省等を踏まえた今後の方向性＞

東北域内企業の加速器関連参入促進に向けて、加速器のモジュールやユニット等の関連機器の開発・製造を踏まえた取り組みを進めることが必要である。

（2）東北放射光施設の設置とリサーチコンプレックスの形成・関連産業の集積

a. 東北放射光施設の実現に向けた取り組み（建設・運営組織の検討等）（継続）

■東北放射光施設建設候補地の採択（平成29年4月13日：仙台市）

(一財)光科学イノベーションセンターの理事会において、東北放射光施設建設候補地として、東北大学青葉山新キャンパスを採択し、東北大学へ申し入れを行った。

■「ものづくりフレンドリーバンク」の設立

平成29年5月、地元中堅中小企業等のための共同利用の仕組みである「ものづくりフレンドリーバンク」を東経連BC内に設立した。みやぎ工業会をはじめ各県工業会を通じ、地元企業への資金拠出（1口50万円）を募集し、平成30年3月時点で、加入意向表明企業は37社、約6,700万円まで積上げた。

■欧州放射光施設視察会の実施

(平成29年9月16日～23日:スウェーデン、フランス、スイス)

当会会員企業を中心に総勢17名にて、欧州における放射光施設を視察した。

MAXIV(スウェーデン)、ESRF(フランス)の2つの放射光施設と、加速器関連施設としてCERN(スイス、フランス)を訪問し、放射光施設並びに各施設の所長等との意見交換を行った。

【視察先】

・MAXIV(スウェーデン)

…2016年に完成した世界最高輝度を誇る放射光施設。当日は、施設内の見学の他、意見交換を行った。

・ESRF(フランス)

…1994年にヨーロッパ18ヶ国により共同建設された世界初の第3世代X線放射光実験施設。当該研究施設のみならず、交通インフラ整備(トラム:路面電車)をはじめ、大学や関連研究施設並びに企業の生産拠点を集積させたりサーチコンプレックスを形成している。当日は、施設内の見学の他、意見交換を行った。

・CERN(スイス、フランス)

1954年に欧州12ヶ国の国際研究機関として設立され、主に加速器を用いた素粒子物理学および原子核物理の研究を実施している。スイスのジュネーブ西方にあるスイスとフランスの国境をまたぐ地域に、全周27kmの円形加速器・大型ハドロン衝突型加速器(LHC)を設置。当日は、施設内の見学の他、意見交換を行った。

■文部科学省「官民地域パートナーシップ具体化のためのパートナー募集」への応募

平成30年3月22日、当会は、(一財)光科学イノベーションセンター、宮城県、仙台市、東北大学との5者連名にて、本公募へ地域構想提案書を提出した(応募は当方1件のみ)。ヒアリング、現地調査等の審査を経て、平成30年6月に審査結果が公表される見込みである。

≪成果・反省等を踏まえた今後の方向性≫

今後の円滑な着工に向け、関係機関と協議のうえ所要の体制を整備するとともに、建設費の確保に向けて、参画企業数の一層の積上げを図ることが必要である。

(3) 復興を起点とした東北発の世界最先端産業の創出

a. イノベーション・コースト構想の実現に向けた取り組み支援（継続）

■科学技術イノベーション委員会視察会の実施（平成29年10月26日：福島県浜通り）

福島イノベーションコースト構想における東北企業のテストフィールドの利活用をはじめ、同構想の普及・啓発を目的に、会員等35名が参加し関連施設の視察会を実施した。

【視察先】

・福島ロボットテストフィールド

…物流やインフラ点検、大規模災害等に対応する陸・海・空のロボットを対象として、ロボットの使用が想定される多様な環境を模擬できる大規模な実証フィールド。平成30年度からの順次開所へ向けて準備が進められている。当日は、南相馬市と浪江町のドローン離着陸建設予定地間で、テスト用ドローンが遠隔操作により離発着する様子等を視察した。

・ワンダーファームいわき

…地元の新鮮野菜等の直販所である「森のマルシェ」やトマト関連製品の加工工場等から構成され、農業や食の体験を通じてその大切さや美味しさを感じることを目的とした施設。当日は、併設する「JRとまとランドいわき」を見学し、高齢化や食料品不足の社会問題解決の一助となる農業の工業化について説明を受けた。

・楡葉遠隔技術開発センター

福島第一原子力発電所の廃止措置推進のために、遠隔操作ロボット等の開発・実証実験を行う施設。作業員訓練を行うための最新のバーチャルリアリティシステムを備えた研究開発棟と、原子炉の廃止措置技術の実証試験や遠隔操作機器の開発実証試験を行うための試験棟から構成されている。当日は、福島第一原子力発電所建屋内の環境を再現したバーチャルリアリティシステムを体験した他、放射線量率が高い場所での作業で必要とされるロボットの遠隔操作技術の開発状況について、実際の設備やロボット・ドローン等を見ながら説明を受けた。

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

福島での最先端産業創出に向けて、避難解除地域における自動運転実証実験等のスタートを支援するとともに、東北企業の参画促進が必要である。

【「科学技術イノベーション委員会（戦略項目3を所管）」の開催】

■科学技術イノベーション委員会・講演会の開催（平成29年12月1日：仙台市）

藤崎三郎助委員長、若井敬一郎委員長をはじめ委員24名の出席を得て開催した。

委員会終了後、東北ILC推進協議会との共催により当会会員210名の出席を得て講演会を開催した。

【議事】

平成29年度科学技術イノベーション委員会活動状況等について

【講演会】

・演題：「ILC 実現に向けた最終コーナーにおける現状と課題」

・講師：東京大学素粒子物理国際研究センター特任教授 山下 了 氏

【講演会】

・演題：「東北放射光計画が拓くリサーチコンプレックス

—サイエンス・コアリション・モールの目指すもの—」

・講師：東北大学総長特別補佐多元物質科学研究所教授 高田 昌樹 氏

■科学技術イノベーション委員会幹事会の開催（平成30年3月30日：仙台市）

藤崎三郎助委員長、若井敬一郎委員長をはじめ幹事14名の出席を得て開催した。

【議事】

平成29年度科学技術イノベーション委員会活動状況報告

平成30年度科学技術イノベーション委員会活動計画（案）

■科学技術イノベーション委員会視察会の実施（平成29年10月26日：福島県浜通り）

※戦略項目3「世界最先端研究開発プロジェクトの誘致と次代に繋がる新産業の創造」—

「(3) a. イノベーション・コースト構想の実現に向けた取り組み支援（継続）」(P. 10)

に記載の通り。

戦略項目4：国際競争力の高いものづくり産業の集積強化

（1）次世代自動車、航空宇宙産業の育成・強化

a. 自動車関連産業の育成・集積に向けたコーディネート活動の強化（継続）

■東北の自動車関連産業の集積・強化に向けた検討会の実施

東経連BCが、トヨタ自動車東日本(株)、とうほく自動車産業集積連絡会議、東北経済産業局とともに東北の自動車関連産業の集積・強化に向け総合力を発揮して取り組む体制を検討した。主に、東経連BCでは、新技術・新工法の発掘に取り組んでいる。

■「東北地域の車を考える会」の開催

東北地域の車を考える会は、完成形だけでなく、開発途上も含めた「将来自動車に应用可能性のある幅広い新技術・新工法（電機・医療・航空・環境・IT）」の紹介を通じて、東北7県の企業・研究者のシーズと、自動車完成車メーカーのマッチングを図り、次世代自動車に関する新規事業を創出することを目的に開催した。

- ・平成29年度7回開催（うち、「地域版車を考える会」を3回開催）
- ・完成車メーカーに対するプレゼンテーション社数38社（うち、「地域版車を考える会」18社）

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

自動車・航空宇宙産業の集積に向けて、東北の産学官金の総合力を発揮して、東北企業の参画を促進させることが必要である。

b. 次世代移動体システム事業化プロジェクトの推進支援（継続）

■次世代移動体システムの実証デモイベントの実施（平成29年10月25日：仙台市）

東北大学や当会、東北の産学官で構成する「東北次世代移動体システム技術実証コンソーシアム」として、泉パークタウン地区で次世代移動体システムの実証デモイベントを実施した。

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

関係機関と連携した次世代移動体システムの実証実験等を一過性のものに終わらせず、実装と持続的運用につながる体制の構築やビジネスにもつながる仕組みづくりが必要である。

（2）東北のものづくり企業に対するビジネス支援体制の強化・充実

a. 東北ものづくり企業の開発・マーケティング機能強化（継続）

■「東北いいネット（運営：東経連 BC）」の活用

B2B マッチングサイト「東北いいネット（運営：東経連 BC）」と「伊達な商談会（主催：東北六県商工会議所連合会）」との相互連携を通じて WEB とリアル両面から地場産業の成長を促し、地域経済の活性化を図った。東北いいネットの登録企業へ伊達な商談会や商工会議所等の各種セミナーの開催を周知したところ、支援企業3社が商談会に参加した。その結果、JR系小売店等へ商品が採用された他、商談会参加企業に対して東北いいネットをPRしたところ、メーカー55社、バイヤー3社、65アイテムの登録に繋がった。

【東北いいネット登録数】

メーカー：273社、バイヤー：61社、アイテム数：350品（平成30年3月末日時点）

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

支援専門家や地域の諸団体等と連携し、新ビジョンに基づく新クライテリアに適った事業を発掘することで、地域への波及効果の高い東北のものづくり企業の成長に努めることが必要である。

■平成30年度経済財政白書説明会の実施（平成29年9月27日：仙台市）

経済情勢の把握や政策課題を理解するとともに、今後の事業活動に資するべく経済財政白書の説明会を開催した。

【説明会】

- ・演題：『日本経済の現状と今後の展望』

～技術革新と働き方改革がもたらす新たな成長～

- ・講師：内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(統括担当) 茨木 秀行氏

■企業経営に関するアンケート調査の実施

（第79回調査：平成29年4月実施・5月公表、第80回調査：平成29年10月実施・11月公表）

東北地域の景気動向と企業経営の実態の他、東日本大震災から6年が経過したことを踏まえて、会員企業の生産・売上水準回復の障害となっていることや望ましい為替ルート等について調査し、結果を取りまとめた。

- ・第79回調査：発送社数288社、回答社数213社、回答率74.0%
- ・第80回調査：発送社数293社、回答者数209社、回答率71.3%

■東北の景気動向調査の実施（毎月公表）

各種経済指標の分析やヒアリング等により、東北の景気動向を調査し、公表した。

戦略項目5：新技術・ビジネスに挑戦する地場産業の成長促進

（1）大学や研究機関等との連携促進による域内企業の新規事業創出

a. 域内企業の新規事業創出に向けた大学など研究機関との連携促進（継続）

■新事業開発・アライアンス助成事業の実施

東北地域の企業の競争力を強化することを目的に、新技術の開発に向けて東北の企業が産学連携または産産連携により取り組む共同開発に対して助成を行った。

- ・平成29年度採択件数(公表)4件、総助成採択件数56件（平成30年3月末日現在）

■マーケティング・成長戦略支援事業の実施

マーケティング、知的財産、セールス、ファイナンス分野のハイレベルな専門家による東経連BCの支援チームが、成長志向のある技術力の高い中堅・中小ベンチャー企業の新製品・新商品・新サービスの事業化を戦略的かつ実践的に支援した。

- ・平成29年度採択件数(公表)2件、総支援採択企業数35件（平成30年3月末日現在）

〈成果・反省等を踏まえた今後の方向性〉

東経連BCが地銀や支援機関の支援制度等と密接に連携して、地域の産業全体の底上げにつながるような事業への継続的な支援を行うことが必要である。

b. 大学のシーズと地場産業、地場産業同士を結び新たな価値を創生する場づくり（新規）

■「東北産学官金サロン」の設置・開催

東北の優れた新技術やニュービジネスに関わるプレゼンテーションや情報交換を行う場として、「東北産学官金サロン」を東経連 BC 内に設置し、開催した。

・第1回東北産学官金サロン（平成29年10月19日：仙台市）

「航空宇宙産業分野の連携促進・取引拡大を目指して」をテーマに掲げ、約100名の出席を得て開催した。

【基調講演】

東北大学流体科学研究所所長

大 林 茂 氏

三菱重工業(株)宇宙事業部宇宙機器技術部主席技師

安 井 正 明 氏

【東北地域の取り組み(事例発表)】

(株)インテリジェント・コスモス研究機構（仙台市）、(株)三栄機械（由利本荘市）、秋田精工(株)（由利本荘市）、キョーユー(株)（大崎市）

・第2回東北産学官金サロン（平成30年2月19日：仙台市）

「食品関連産業における高付加価値型商品開発の秘訣」をテーマに掲げ、約100名の出席を得て開催した。

【基調講演】

東北大学大学院農学研究科教授

阿 部 敬 悦 氏

農林水産省食料産業局企画課課長補佐

細 川 嘉 一 氏

【東北地域の取り組み(事例発表)】

(公財)東北活性化研究センター（仙台市）、はたけなか製麺(株)（白石市）、(株)セゾンファクトリー（高畠町）

■産業経済委員会視察会の実施（平成29年10月31日：燕市・三条市）

会員等22名が参加し、地場企業同士が連携して新たな価値を創成する取り組みの参考とするため、燕三条地域への視察会を実施した。

【視察先】

・燕市磨き屋一番館

…平成19年3月設立。金属加工産業の基盤技術である金属研磨等に携わる後継者の育成、新規開業者の促進、技術の高度化による産業の振興等を図ることを目的に運営している。

・(株)玉川堂

…文化13年創業。1枚の銅板を職人が金槌等で叩いて縮め、繋ぎ目のない立体的な形にする鋳起銅器を扱う最古の店舗。店舗・土蔵は国の登録有形文化財に登録され、鋳起銅器の技術は文化庁の無形文化財に指定されている。

・(株)マルト長谷川工作所

…大正13年5月創業。KEIBAブランドのニッパー等の工具やMARUTOブランドの理美容はさみ、爪切り等を製造。現在、世界20カ国以上の市場で販売されている。

- ・マルナオ(株)

…昭和14年創業。黒檀・紫檀等の硬木を使用し、その特性を十分に活かした箸等を製造している。

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

小規模でも質の高いマッチングが行えるよう、東北産学官金サロンの進め方を再考し、コーディネーターが案件発掘からフォローまで取り組める体制の構築が必要である。

(2) 生産技術や流通等のイノベーションによる農林水産業の高付加価値化

■地域ブランドの現状・課題に関する調査の実施

(公財)東北活性化研究センターと共同で地域ブランドの現状・課題に関する共同調査を実施している。併せて、調査結果を踏まえた地域ブランドに関する新たな支援メニュー・スキームを検討した。

■ナチュラル・イノベーション事業の実施

地域への波及効果が大きく産学官金の共創によってイノベーションを生み出し、新しいビジネスモデルを目指すため、東北福祉大学総合マネジメント学部の鈴木康夫教授が同大学を中心にチームを形成し、復興庁支援事業「『三陸ナマコ』の多用途商品開発推進事業のプロジェクト」として活動した。

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

地域ブランドへの支援のあり方の検討と、ブランド化に取り組むリーダーシップ人材の発掘が必要である。

(3) 域内中小企業におけるIoT、AIの導入・活用拡大に向けた支援の実施

a. IoT、AIなど最先端情報通信インフラを活かした超スマート社会の実現（継続）

農林水産業へのIoTの導入や、プラットフォーム技術（AI等）の活用に関して、産業経済委員会を開催した。

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

関係機関と連携したIoT、AIに関する実証実験等を通じて、地場企業のビジネスにもつなげ、Society5.0の実現に資することが必要である。

【「産業経済委員会（戦略項目4・戦略項目5を所管）」の開催】

■第1回産業経済委員会の開催（平成29年12月19日：仙台市）

大山健太郎委員長、渡邊博美委員長をはじめ委員46名の出席を得て開催した。委員会内では下述のとおり講演があった。

【議事】

平成29年度産業経済委員会活動状況等について

【講演】

・演題：「農業のメーカーベンダー“農業商社”を目指して」

・講師：(株)舞台ファーム代表取締役

針 生 信 夫 氏

■第2回産業経済委員会の開催（平成30年2月28日：仙台市）

大山健太郎委員長、渡邊博美委員長をはじめ委員54名の出席を得て開催した。委員会内では下述のとおり講演があった。

【議事】

平成29年度産業経済委員会活動状況等について

平成30年度産業経済委員会活動計画について

【講演】

・演題：「ロボットの最新動向と今後の展望」

・講師：(株)安川電機東部営業部第三営業課課長

清 水 睦 之 氏

■産業経済委員会幹事会の開催（平成30年1月31日：仙台市）

大山健太郎委員長、渡邊博美委員長をはじめ幹事7名の出席を得て開催した。

【議事】

産業経済委員会中期活動計画（案）について

■産業経済委員会視察会の実施（平成29年10月31日：燕市・三条市）

※戦略項目5「新技術・ビジネスに挑戦する地場産業の成長促進」－「(1) b. 大学のシーズと地場産業、地場産業同士を結び新たな価値を創生する場づくり（新規）」（P. 14）に記載の通り。

戦略 3 : 交流を加速する

戦略項目 6 : 東北が一体となった観光の基幹産業化

(1) 誘客拡大に向けた訪日外国人旅行者の受入態勢の強化

a. TOHOKU Free Wi-Fi 整備促進支援（新規）

■情報交換会の実施および参画

公共無線 LAN (Free Wi-Fi) における利用開始手続きの簡素化・一元化（一度の認証手続きで再認証不要）のための課題や解決方策等について、(一社)東北観光推進機構、東北総合通信局、東北運輸局と情報交換を行った。また、東北総合通信局、東北運輸局主催の Wi-Fi 勉強会および総務省主催のセミナーに参画した。

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

交通・観光委員会(幹事会)等での意見を踏まえ、Wi-Fi 認証方式の簡素化・一元化に関する現状の把握とともに関係機関への働きかけが必要である。

b. 産業観光の振興（新規）

■産業観光資源の視察等

六ヶ所村エネルギーツーリズム勉強会へのオブザーバー参加および下北半島等の産業観光・産業遺産等の視察を実施した。

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

産業観光の振興に向けて、関係機関と連携した具体的な取り組みを行うことが必要である。

(2) 仙台空港民営化を受けた国際定期便の誘致や外航クルーズ船の誘致

a. 仙台空港への国際定期便誘致拡大支援（継続）

■「2017年度東北地域アウトバウンド旅客調査」の実施

(株)日本政策投資銀行、仙台国際空港(株)、仙台空港国際化利用促進協議会、当会の4者共同で東北6県に所在する企業の海外出張需要の実態を明らかにするとともに、企業から見た仙台空港の利用上の課題や期待を把握することにより、今後、仙台空港が取るべき国際線新規路線誘致や新規サービス強化等の戦略立案の参考としてもらうべく実施した。

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

関係機関と連携しながら、引き続き、プロモーション活動等への支援に取り組むことが必要である。

ｂ．東北への外航クルーズ船誘致拡大（継続）

■クルーズ先進港への視察会の実施（平成29年4月5日～6日：熊本県八代港）

東北地方整備局とともにクルーズ先進港である熊本県八代港を視察し、クルーズ船受入の取り組み状況や課題等について情報交換を行った。

■セレブリティ・ミレニアムの仙台港初寄港に伴う「おもてなしの会」の実施

（平成29年4月29日：仙台市）

セレブリティ・ミレニアムが新潟港(平成29年4月27日)、青森港(平成29年4月28日)、仙台港(平成29年4月29日)に初寄港したことに伴い、仙台港において当会が主導的な役割を担い、官民連携による「おもてなしの会」を設置した。当日は、歓迎セレモニーや歓迎アトラクションの実施、無料シャトルバスの手配、物産の販売、文化体験コーナーの設置等で約2,000名を超える乗船客をもてなした。わずか6時間20分の滞在で、直接経済効果は3,000万円(推計)に上った。

■東北クルーズ振興連携会議への参画

平成29年3月に設立した「東北クルーズ振興連携会議」の各種検討部会・勉強会に参加し、各県の取り組み状況を共有するとともに、共同招請事業等について意見交換を行った。

■外客クルーズ船社キーパーソンの招請事業の実施

観光庁「平成29年度ビジット・ジャパン地方連携事業」の一環として、(一社)東北観光推進機構、東北運輸局と協力し、外客クルーズ船社キーパーソンを招聘し、東北の港湾や港湾周辺観光地等を視察した。

- ・外客米国ラグジュアリー・クルーズ船運航のウインドスター・クルーズ社キーパーソンを招請し、秋田港、青森港、宮古港、大船渡港並びに各港の周辺観光地等を視察した。

（平成29年10月22日～31日）

- ・東北クルーズ振興連携会議と連携し、上述招請期間中に、一関市において酒田港および石巻港との商談会を実施した。（平成29年10月30日）

■外客クルーズ船社日本拠点幹部の視察

- ・(株)カーニバルジャパンの堀川悟代表取締役社長の新潟地域懇談会講演の機を捉えて、新潟県内（佐渡を含む）を視察した。（平成29年9月25日～26日）
- ・MSC クルーズジャパンのオリビエロ・モレリ社長と山形県内を視察した。

（平成30年2月27日～3月1日）

≪成果・反省等を踏まえた今後の方向性≫

これまでの認知度向上の取り組みからリピーターの拡大に主眼を置いた取り組みへの移行に向けて、東北クルーズ振興連携会議を中心としたオール東北による推進体制づくり（モデルルート構築、受入体制整備等）が必要である。

(3) 東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした

地域の魅力発掘と新たな観光プログラムの構築

a. 東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした地域資源の活用（継続）

■企業合同物産展「仙台 JAPAN 市」の開催（平成29年8月7日～8日：仙台市）

東京2020大会に向けたムーブメントの醸成と、大会を契機とした地域経済の活性化に資するレガシー創出に向けた活動のため、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会、仙台商工会議所、当会の共催で開催した。当日は、東北3県（岩手・宮城・福島）、九州2県（熊本・大分）の物産販売、ボッチャ体験、五輪公式グッズ販売、アスリート写真展等を実施した。

■企業合同物産展「大手町・丸の内 JAPAN 市」の開催（平成29年11月16日～17日）

東京2020大会に向けたムーブメントの醸成と、大会を契機とした地域経済の活性化に資するレガシー創出に向けた活動のため、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会、東北絆まつり実行委員会、当会の共催で開催した。当日は、大手町・丸の内界隈の7社の自社ビルエントランスにて、東北7県の物産販売を実施するとともに、JR 東京駅構内にて、当会会員企業や東経連 BC 支援企業の企業出展型(計7社)による物産展(食品)を実施した。併せて、絆まつり実行委員会の協力により、東京2020大会の応援プログラムとして、東北の祭りを披露した。

■「TOHOKU わくわくスクール」(出前事業)の実施

東北の次世代を担う人材育成を目的に、東北の小・中・高校(約4,200校)からの応募を受け、企業や大学の職員等が出前授業を行う「TOHOKU わくわくスクール」(公財)東北活性化研究センター主催)について、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会とともに協力、実施した。(再掲)

■東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会宮城県推進会議への参画

おもてなし・機運醸成の専門部会に参画し、大会を契機とした多様な交流の推進や地域産品のPR等に協力した。

■「東北レガシーフォーラム2017」の開催（平成29年9月20日：仙台市）

東京2020大会を契機とした、東北の復興や地域活性化に向けて、自治体と企業が連携して取り組む具体的な事業アイデアの提案等を通じて、新たな官民連携によるレガシー事業の創出を目指して、レガシー共創協議会との共催により開催し、会員等約130名が出席した。(再掲)

■ラグビー・ワールドカップ2019 釜石開催実行委員会への参画

広報・イベント専門部会に参画し、実行委員会事務局とともに大会に向けた機運醸成を図る方策について検討した。

■福島県と東北楽天ゴールデンイーグルスによる連携実現の橋渡し

福島県における東京2020大会の競技開催（野球・ソフトボール）の機運醸成に向けて、福島県と東北楽天ゴールデンイーグルス（以下、楽天球団）による連携を支援した。平成30年度より楽天球団では、子供たちを対象に福島県内各地でボール遊びの楽しさを伝える野球教室や球団公式戦への観戦体験を行う他、県内外で東京2020大会開催に向けたPR等を行うことで合意。平成30年3月10日には、いわき市でキックオフイベント「ふくしまベースボール・ソフトボールドリーム beyond2020ボールパークピクニック！」が開催され、当会としては運営面において協力した。

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

平昌五輪に向けた事前合宿誘致の実績を活かしながら、東京オリンピック・パラリンピック等に向けた引き続きの誘致と、関係機関と連携した情報発信拠点整備に向けた検討を進める必要がある。

戦略項目7：グローバルなヒト、モノ、カネ、情報の交流促進

（1）海外との連携加速化に向けた経済団体や企業との交流の強化

a. アジア等の経済団体・企業との交流・連携の強化（継続）

■日中両国の経済交流の促進に向けた活動

日中両国の経済交流の促進に向けて、「宮城県・中国吉林省友好県省締結30周年吉林省訪問団」（平成29年7月17日～19日）、「2017日中経済協力会議―於吉林」（平成29年8月27日～29日）にそれぞれ参画した。

■東北官民トップによる「香港トップセールス」への参加（平成29年7月21日：香港）

（一社）東北観光推進機構の主催で開催され、東北からは同機構の清野会長（JR 東日本会長）をはじめ、青森、岩手、宮城、山形の各県知事と秋田、福島の副知事や新潟県の幹部、当会の向田副会長等各団体のトップが出席した。香港の観光・旅行団体や航空会社および香港政府等との懇談・交流を通じた双方向交流の更なる拡大を図るとともに、東日本大震災後の東北支援への感謝の意を表すことを目的に開催された。

b. インセンティブ・ツアー誘致拡大（継続）

アジア等の成長市場を取り込むため、台湾三菱商事が南東北において実施のインセンティブ・ツアー（報奨旅行）の誘致に協力した。

- ・3泊4日、2班編成（計60名）で函館に宿泊。（平成29年10月12日～15日）
- ・3泊4日、2班編成（計60名）で函館、青森に宿泊。（平成29年10月14日～17日）

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

現地の関係機関と連携しながら、継続的なインセンティブ・ツアー誘致を働きかけていくことが必要である。

(2) 魅力ある地域製品の発掘や

新たな輸出プラットフォームの強化による企業の輸出戦略支援

a. 輸出プラットフォームの強化（継続）

■「東北フェア」の開催（平成29年10月19日～25日：米国カリフォルニア）

マルカイコーポレーション（主催）、(株)ファーストインターナショナル、当会の協賛で東北の地域産品（農水産物・加工品）の輸出拡大を図るため、米国カリフォルニアにおいて「東北フェア」を開催した。期間中は、実演販売のサポートや東北の観光PR、市場調査等も行い、東北6県および新潟県の43社の183アイテムを販売した。

■「東北フェア」に向けた事前商談会の開催

東北域内企業に対し東北フェアへの出展を働きかけるとともに、フェアを主催する現地スーパーのバイヤーを招請し、出展商品の選定を図る事前商談会を開催した。

【事前商談会】

- ・平成29年6月5日：八戸市
- ・平成29年6月8日～9日：仙台市

■香港への東北産品の輸出促進に向けた取り組み

香港への東北地域産品の輸出促進に向けて、(一社)九州経済連合会、九州農水産物直販(株)との連携事業を組み立てるべく、ヒアリングを実施した。(平成29年6月1日)また、(一社)九州経済連合会より講師を招請の上、東北6県および新潟県の一次産品・食品輸出対応窓口並びに東北フェア出展企業を対象に、香港向け輸出事業の説明会を実施した。(平成29年12月6日)

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

将来的な輸出プラットフォーム化を見据えて、生産者情報の集約等、関係機関と連携した輸出の仕組みづくりおよび実際の輸出事業展開が必要である。

b. 東北世界 No.1 認定事業の実施（新規）

地酒や銘菓、伝統工芸品等、世界に誇れる東北の名品の情報発信に向けて、(公財)東北活性化研究センターの「東北・新潟のこだわり特産品ガイド」の活用等について検討した。

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

当面は、輸出プラットフォーム化に向けた取り組みを優先させ、東北の名品については、引き続き情報収集を行う。

戦略項目8：成長を支えるインフラ機能の強化・拡充

（１）東北のグローバル拠点である空港・港湾の整備・利活用促進

a. 日本海側と太平洋側のグローバル・ゲートウェイ機能の強化・拡充支援（継続）

■「新しい東北」を支える社会資本整備の促進に関する要望（平成29年6月30日）

平成30年度政府予算に関する要望活動において、「新しい東北」を支える社会資本整備の促進について要望した。

【主要要望先】

高村正彦 自由民主党副総裁、橘慶一郎 復興副大臣、田中良生 国土交通副大臣、各省庁、東北7県選出国會議員等

■「東北国際物流戦略チーム」との連携

東北地方整備局、東北運輸局、当会で共同事務局を担う「東北国際物流戦略チーム」において、総合物流施策大綱（2017年度～2020年度）の内容を共有するとともに、物流効率化に向けたコンテナラウンドユース導入の可能性等について行政・関係機関を交え意見交換を行った。

【第12回本部会】

・平成30年3月9日：仙台市

＜成果・反省等を踏まえた今後の方向性＞

東北国際物流戦略チーム等関係機関と連携して、物流効率化や新しい物流システムに関する研究等を進めることが必要である。

（２）グローバル拠点をネットワークでつなぐ高速道路や鉄道の整備・利活用促進

a. 高速道路のミッシングリンクの解消等に向けた支援（継続）

■フォーラム「がんばろう！東北」の開催（平成29年7月12日：仙台市）

東北地域の復興に不可欠な社会資本の早期復旧・復興や、大震災を踏まえた今後の社会資本整備のあり方等を訴えるため、フォーラム「がんばろう！東北」を開催した。当日は、約650名の出席の下、復興予算の十分かつ確実な確保や国土強靱化対策の十分かつ確実な確保や国土強靱化対策の推進等、国への要望事項等をまとめた決議文を採択した。その後、政府等の関係機関への要望活動を行った。（主催：「東北の社会資本整備を考える会」（代表：当会））

【基調講演】

・演題：「超インフラ論 ～ 東北へのインフラ投資が日本を救う ～」

・講師：京都大学大学院工学研究科教授内閣官房参与

藤井 聡 氏

【要望活動】（平成29年7月28日）

・要望先：細田博之 自由民主党総務会長、毛利信二 国土交通事務次官、財務省

■第19回日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラムの開催

(平成29年9月1日：秋田市)

日本海国土軸の根幹をなし、日本海沿岸地域の産業経済活性化、救急医療施設への搬送時間の短縮や災害時における代替路としての機能を担い、「いのちの道」として極めて重要な路線である日本海沿岸東北自動車道の早期完成を訴えるフォーラムを開催した。当日は、約300名の出席の下、早期全線開通に向けた大会決議が採択された。その後、政府等関係機関への要望活動を行った。(主催：「日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム実行委員会」(代表：当会))

【基調講演】

- ・演題：「海の大通りを走る！クルーズへの招待状」
- ・講師：クルーズライター・クルーズジャーナリスト

上 田 寿美子 氏

【要望活動】(平成29年11月16日)

- ・要望先：竹下亘 自由民主党総務会長、石井啓一 国土交通大臣、財務省

■国土交通白書説明会の開催(平成29年10月12日：仙台市)

広域連携の基盤となる基礎的社会資本の整備促進等に資するため、国土交通白書の説明会を開催した。

【説明会】

- ・演題：イノベーションが切り拓く新時代と国土交通行政
- ・講師：国土交通省総合政策局政策課政策調査室長

九 鬼 令 和 氏

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

社会資本整備については、今後、沿線地域が果たす役割が重要になることから、沿線地域等と連携しながら、各フォーラムの開催内容に加え、費用負担のあり方等を考えることが必要である。

【「交通・観光委員会（戦略項目6・戦略項目7・戦略項目8を所管）」の開催】

■交通・観光委員会・講演会の開催（平成30年3月28日：仙台市）

鎌田宏委員長、一力雅彦委員長をはじめ委員44名の出席を得て開催した。委員会終了後、会員約100名の出席を得て講演会を開催した。

【議事】

平成29年度交通・観光委員会活動状況報告

平成30年度交通・観光委員会事業計画（案）

【講演会】

- ・演題： 「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、
東北の経済界が取り組むべきこと」
- ・講師： 内閣官房総括調整統括官 芦立訓氏

■交通・観光委員会幹事会の開催（平成30年2月2日：仙台市）

一力雅彦委員長をはじめ幹事7名の出席を得て開催した。

【議事】

平成29年度交通・観光委員会活動状況報告

平成30年度交通・観光委員会事業計画（案）

Ⅱ. 委員会以外の事業活動

総会・役員会等

(1) 定時総会

■第5回（平成29年6月5日：仙台市）

会員685名（委任状、議決権行使書の提出を含む）の出席を得て開催した。

海輪会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、報告事項1～2を報告後、第1号～第2号議案を審議し、すべて原案どおり可決、承認された。終了後、特別講演会を開催した。

【報告事項】

報告事項1：平成28年度事業報告について

報告事項2：平成29年度中期事業計画及び平成29年度収支予算について

【決議事項】

第1号議案：平成28年度決算報告の件

第2号議案：理事1名選任の件

【特別講演会】

・演題：『『わきたつ東北』の実現に向けて』

・講師：(株)経営共創基盤代表取締役 CEO

富山和彦氏

(2) 理事会

■第18回（平成29年4月25日：仙台市）

理事12名、監事2名の出席を得て開催した。

海輪会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、第1号～第5号議案を審議し、いずれも可決、承認された。

【決議事項】

第1号議案：平成28年度事業報告及び平成28年度決算報告の件

第2号議案：理事候補者選任の件

第3号議案：定時総会の日時及び場所並びに目的である事項等の件

第4号議案：新規入会会員の件

第5号議案：常任政策議員及び政策議員等補充選任の件

■第19回（平成29年6月5日：仙台市）

理事17名、監事3名の出席を得て開催した。

海輪会長が議長となり議事を進め、第1号～第5号議案を審議し、いずれも可決、承認された。

【決議事項】

第1号議案：副会長選任の件

第2号議案：常勤役員報酬の件

第3号議案：常任政策議員及び政策議員等補充選任の件

第4号議案：任期満了に伴う顧問選任の件

第5号議案：新規入会会員の件

■第20回（平成29年10月24日：仙台市）

理事11名、監事3名の出席を得て開催した。

海輪会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、第1号～第3号議案を審議し、いずれも可決、承認された。また、職務執行状況等について報告した。

【決議事項】

第1号議案：新規入会会員の件

第2号議案：常任政策議員及び政策議員補充選任の件

第3号議案：委員会における幹事会設置の件

【報告事項】

（1）職務執行状況について

①会員状況

②平成29年度上期活動状況

③欧州放射光施設への視察報告について

■第21回（平成30年3月27日：仙台市）

理事14名、監事3名の出席を得て開催した。

海輪会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、第1号～第4号議案を審議し、いずれも可決、承認された。また、職務執行状況等について報告した。

【決議事項】

第1号議案：新規入会会員の件

第2号議案：政策議員補充選任の件

第3号議案：政策会議の今後の進め方の件

第4号議案：平成30年度中期事業計画及び平成30年度収支予算の件

【報告事項】

（1）職務執行状況について

①会員状況

②平成29年度下期活動状況

③国際リニアコライダー（ILC）に関する最新動向

④東北放射光施設に関する最新動向

⑤わきたつ東北戦略会議の開催

（2）公益目的支出計画の実施完了について

（3）監事会

■第5回（平成29年4月25日：仙台市）

監事2名の出席を得て開催した。

平成28年度の会計及び業務の監査を実施した。

(4) 政策会議

■第9回（平成29年10月10日：仙台市）

常任政策議員および政策議員（代理を含む）等、約70名の出席を得て開催した。

鈴木議長が挨拶の後、議事を進め、「平成29年度上期活動状況等について」を説明し、意見交換を行った。終了後、講演会を開催した。

【講演会】

・演題：「多様性が未来を変える」

・講師：在札幌米国総領事館首席領事

レイチェル・ブルネット-チェン 氏

■第10回（平成30年3月2日：仙台市）

常任政策議員および政策議員（代理を含む）等、約60名の出席を得て開催した。

鈴木議長が挨拶の後、議事を進め、「平成29年度活動状況報告」、「平成30年度中期事業計画(案)」等について説明し、意見交換を行った。その後、東北大学高度教養教育・学生支援機構キャリア開発室准教授の高橋修氏より「東北イノベーション人材育成プログラム」について説明し、当会会員企業への協力を呼びかけた。終了後、講演会を開催した。

【講演会】

・演題：「経済・財政について」

・講師：財務省東北財務局長

松浦克巳氏

地域懇談会・地区会員懇談会活動

(1) 青森地域懇談会（委員長・若井 敬一郎 副会長）

a. 地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 青森（平成29年9月12日：青森市）

海輪会長、若井委員長はじめ、会員等93名の出席を得て開催した。

・演題：「『ツーリズムで青森を元気に』～国際交流の現状と未来～」

・講師：(一社)日本旅行業協会会長

田川博己氏

■青森会員懇談会（青森市）

青森県内の会員等120名の出席を得て、東経連フォーラムと同時開催した。

b. 地区会員懇談会の開催

■八戸地区会員懇談会（平成29年7月27日：八戸市）

八戸地区の会員10名の出席を得て開催した。

■下北地区会員懇談会（平成29年7月28日：むつ市）

下北地区の会員7名の出席を得て開催した。

(2) 岩手地域懇談会（委員長・谷村 邦久 副会長）

a. 地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 岩手（平成29年10月4日：盛岡市）

海輪会長、谷村委員長はじめ、会員等104名の出席を得て開催した。

・演題：「ILC誘致による東北の地域活性化」

・講師：東京大学公共政策大学院客員教授

増 田 寛 也 氏

■岩手会員懇談会（盛岡市）

岩手県内の会員等143名の出席を得て東経連フォーラムと同時開催した。

b. 地区会員懇談会の開催

■岩手沿岸北部地区会員懇談会（平成29年4月18日：宮古市、久慈市）

岩手沿岸北部地区の会員7名の出席を得て開催した。

■花北地区会員懇談会（平成29年5月12日：花巻市）

花北地区の会員9名の出席を得て開催した。

(3) 宮城地域懇談会（委員長・鎌田 宏 副会長）

a. 地区会員懇談会の開催

■宮城県北地区会員懇談会（平成29年5月30日：栗原市）

宮城県北地区の会員11名の出席を得て開催した。

(4) 秋田地域懇談会（委員長・三浦 廣巳 副会長）

a. 地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 秋田（平成29年11月7日：秋田市）

向田副会長、三浦委員長はじめ、会員等75名の出席を得て開催した。

・演題：「トランプ政権の行方と今後の日本経済」

・講師：(株)双日総合研究所チーフエコノミスト

吉 崎 達 彦 氏

■秋田会員懇談会（秋田市）

秋田県内の会員等94名の出席を得て東経連フォーラムと同時開催した。

b. 地区会員懇談会の開催

■秋田県南地区会員懇談会（平成29年6月8日：横手市）

秋田県南地区の会員8名の出席を得て開催した。

(5) 山形地域懇談会（委員長・清野 伸昭 副会長）

a. 地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 山形（平成29年12月14日：山形市）

海輪会長、清野委員長はじめ、会員等98名の出席を得て開催した。

・演題：「地域と会社を強くするブランドづくり」

・講師：静岡県立大学経営情報学部教授・学長補佐

岩 崎 邦 彦 氏

■山形会員懇談会（山形市）

山形県内の会員等106名の出席を得て東経連フォーラムと同時開催した。

b. 地区会員懇談会の開催

■置賜地区会員懇談会（平成29年5月19日：米沢市）

置賜地区の会員8名の出席を得て開催した。

■酒田地区会員懇談会（平成29年5月25日：酒田市）

酒田地区の会員8名の出席を得て開催した。

(6) 福島地域懇談会（委員長・渡邊 博美 副会長）

a. 地域フォーラムの開催

■地域活性化フォーラム in 福島（平成29年10月17日：福島市）

海輪会長、渡邊委員長はじめ、会員等156名の出席を得て開催した。

・演題：「人口減少社会における企業経営のあり方」

・講師：法政大学大学院政策創造研究科教授

坂 本 光 司 氏

■福島会員懇談会（福島市）

福島県内の会員等218名の出席を得て地域活性化フォーラムと同時開催した。

b. 地区会員懇談会の開催

■会津・喜多方地区会員懇談会（平成29年8月4日：会津若松市）

会津・喜多方地区の会員10名の出席を得て開催した。

■相双地区会員懇談会（平成29年8月9日：南相馬市）

相双地区の会員12名の出席を得て開催した。

(7) 新潟地域懇談会（委員長・福田 勝之 副会長）

a. 地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 新潟（平成29年9月26日：新潟市）

海輪会長、福田委員長はじめ、会員等82名の出席を得て開催した。

・演題：「クルーズ寄港地に求められる魅力と取り組むべき課題」

・講師：(株)カーニバルジャパン代表取締役社長

堀 川 悟 氏

■新潟会員懇談会（新潟市）

新潟県内の会員等101名の出席を得て東経連フォーラムと同時開催した。

b. 地区会員懇談会の開催

■中越地区会員懇談会（平成30年1月23日：長岡市）

中越地区の会員16名の出席を得て開催した。

■上越地区会員懇談会（平成30年1月24日：上越市）

上越地区の会員11名の出席を得て開催した。

各界との懇談会活動

（1）第22回三経連（北海道、北陸、東北）経済懇談会
（平成29年7月20日～21日：新潟市）

当会から海輪会長はじめ当会役員20名、道経連から高橋会長はじめ12名、北経連から久和会長はじめ12名の出席を得て開催した。

「三地域から興す地方創生」を基本テーマに意見交換を行った。

【個別テーマと発表者】

・地域産業の競争力強化

東経連副会長

向 田 吉 広 氏

・宇宙関連産業の推進に係る当会の取り組み

北海道経済連合会副会長

増 田 正 二 氏

（帯広信用金庫会長）

・北陸の産業振興

北陸経済連合会副会長

菱 沼 捷 二 氏

（津田駒工業(株)代表取締役会長）

・東北の地域産品の輸出促進

（質問）北海道経済連合会常務理事

小 林 良 輔 氏

（回答）東経連副会長

千 葉 嘉 春 氏

（東北建設業協会連合会会長）

・交流人口の拡大に向けたインバウンド誘致への取り組み

東経連副会長

佐 藤 潤 氏

（(株)ホテル佐勘代表取締役会長）

・北海道経済をけん引する北海道観光の強化

北海道経済連合会常任理事

高 井 修 氏

（(株)伊藤組代表取締役会長）

・地域力の向上・広域観光振興

北陸経済連合会常任理事

齊 藤 博 氏

（石黒建設(株)代表取締役会長）

- ・人口減少・少子高齢化への対応

(質問) 北陸経済連合会常任理事
(三協立山(株)相談役)

川 村 人 志 氏

(回答) 東経連副会長
(福島県経営者協会連合会会長)

笠 原 賢 二 氏

(2) 第50回東北地方経済懇談会(経団連との懇談会)

(平成29年9月6日：仙台市)

当会から海輪会長をはじめ会員約250名、経団連からは榊原会長、岩沙審議員会議長、17名の副会長等の出席を得て開催した。

今回は、懇談会に先立ち、東北大学青葉山新キャンパス内の「国際集積エレクトロニクス研究開発センター」、「災害科学国際研究所」、そして平成29年4月13日に(一財)光科学イノベーションセンターが東北放射光施設の建設地として採択した予定地を視察し、懇談会では「『わきたつ東北』への共創～GDP600兆円経済への確固たる道筋を」を基本テーマに意見交換を行った。

また、懇談会終了後、経団連の榊原会長と当会の海輪会長が揃って記者会見を行った。

【個別テーマと発表者】

- ・大震災からの復興の加速化・風評の払拭に向けて

東経連副会長
(福島県商工会議所連合会会長)

渡 邊 博 美 氏

- ・多様な人材の活躍と若者の還流・定着推進に向けて

東経連副会長
(福島県経営者協会連合会会長)

笠 原 賢 二 氏

(コメント)

(一社)日本経済団体連合会審議員会議長
(三井不動産(株)代表取締役会長)

岩 沙 弘 道 氏

(一社)日本経済団体連合会副会長
(日本電信電話(株)代表取締役社長)

鵜 浦 博 夫 氏

(一社)日本経済団体連合会副会長
(JXTG ホールディングス(株)代表取締役会長)

木 村 康 氏

(一社)日本経済団体連合会副会長
(株)三越伊勢丹ホールディングス特別顧問)

石 塚 邦 雄 氏

- ・地域経済を支える農林水産業や地場産業の育成・強化・共創に向けて

東経連副会長
(アイリスオーヤマ(株)代表取締役社長)

大 山 健太郎 氏

- ・東北放射光施設、ILC 等の世界最先端研究開発プロジェクトの実現に向けて

東経連副会長
(コメント)

向 田 吉 広 氏

(一社)日本経済団体連合会副会長

十 倉 雅 和 氏

(住友化学(株)代表取締役社長)	
(一社)日本経済団体連合会副会長	山 西 健一郎 氏
(三菱電機(株)取締役会長)	
(一社)日本経済団体連合会副会長	宮 永 俊 一 氏
(三菱重工業(株)取締役社長)	
(一社)日本経済団体連合会副会長	中 西 宏 明 氏
(株)日立製作所取締役会長	

- ・観光の基幹産業化に向けて
東経連副会長 佐 藤 潤 氏
(株)ホテル佐勘代表取締役会長)
- ・東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした地域の魅力発掘に向けて
東経連副会長 谷 村 邦 久 氏
(岩手県商工会議所連合会会長)
- (コメント)
- (一社)日本経済団体連合会副会長 工 藤 泰 三 氏
(日本郵船(株)代表取締役会長)
- (一社)日本経済団体連合会副会長 早 川 茂 氏
(トヨタ自動車(株)取締役副会長)

(3) 顧問会（東北に関わりの深い有識者との懇談会） (平成29年11月13日：東京都)

当会顧問4名および海輪会長はじめ当会や役員11名の出席を得て開催した。事務局より。当会の事業内容等について報告し、その後、東経連新ビジョン等に関する意見交換を行った。

(4) 東北7県国会議員との懇談会（平成29年12月5日：東京都）

国会議員約60名（代理を含む）および海輪会長はじめ当会役員・会員約150名の出席を得て開催した。国の施策や東北地域を取り巻く課題等について意見交換を行った。

(5) 第18回参与会（東北主要大学長との懇談会） (平成30年1月18日：仙台市)

海輪会長はじめ当会役員27名および参与12名（代理出席含む）の出席を得て開催した。

『わきたつ東北』の共創について～東北への若者の還流・定着に向けて～をテーマに意見交換を行った。また、東北域内でのインターンシップの活性化に向けて、当会が連携している「東北インターンシップ推進コミュニティ」への参画を呼びかけた。

（６）第１９回国の地方行政機関との懇談会（平成３０年３月６日：仙台市）

当会から海輪会長はじめ副会長、常任政策議員等３２名が、国の地方行政機関からは伊丹俊八東北総合通信局長、松浦克巳東北財務局長、木内岳志東北農政局長、設樂希美東北経済産業局長、安田吾郎東北地方整備副局長、小俣篤北陸地方整備局長、尾関良夫東北運輸局長、江角直樹北陸信越運輸局長、山下容弘岩手復興局長、小谷野喜二宮城復興局長、横山忠弘福島復興局長の１１名が出席し開催した。

「わきたつ東北の実現に向けた官民連携の推進」をテーマに、「若者の還流・定着」をはじめ、「地域産品（地域ブランド）」、「２０２０年に向けた東北地域の活性化」の他、当会が毎年行っている政府予算要望等について意見交換を行った。

提言・調査研究活動

（１）企業経営に関するアンケート調査

（第７９回調査：平成２９年４月実施・５月公表、第８０回調査：平成２９年１０月実施・１１月公表）

東北地域の景気動向と企業経営の実態の他、東日本大震災から６年が経過したことから、会員企業の生産・売上水準回復の障害となっていることや望ましい為替ルート等について調査し、結果を取りまとめた。

（２）東北の景気動向調査（毎月公表）

各種経済指標の分析やヒアリング等により、東北の景気動向を調査し、公表した。

（３）２０１７年度東北地域アウトバウンド旅客調査（平成２９年１２月公表）

（株）日本政策投資銀行、仙台空港（株）、仙台空港国際化利用促進協議会、当会の４者共同で東北６県に所在する企業の海外出張需要の実態を明らかにするとともに、企業から見た仙台空港の利用上の課題や期待を把握することにより、今後、仙台空港が取るべき国際線新規路線誘致や新規サービス強化等の戦略立案の参考としてもらうべく実施した。

政策要望活動

(1) 当会主体の要望

a. 平成30年度政府予算に関する東経連の要望（平成29年6月30日）

平成30年度政府予算の編成に向け、東北地域の重点事項3つ（①東北復興への施策の強化・継続、②「新しい東北」の実現に向けた諸施策の推進、③「新しい東北」を支える社会資本整備促進）について要望活動を実施した。（再掲）

【要望先】高村正彦 自由民主党副総裁、橘 慶一郎 復興副大臣、田中良生 国土交通副大臣、各省庁、東北7県選出国會議員 等

(2) 他団体との共同要望

a. 第22回三経連経済懇談会決議に基づく要望（平成29年7月25日）

「第22回三経連経済懇談会」（平成29年7月20日～21日、新潟市開催）での決議を踏まえ、3地域の共通項目5つ（①地域産業の競争力強化、②定住人口増加に向けた施策への支援強化の支援、③観光振興の強化、④広域連携と国土強靱化に資する社会資本整備の促進、⑤産業・生活に不可欠なエネルギー政策の推進）について要望活動を実施した。

【主 体】北海道経済連合会、北陸経済連合会、当会

【要望先】細田博之 自由民主党総務会長、井原 巧 経済産業大臣政務官、藤井比早之 国土交通大臣政務官

b. 東北における社会資本整備の重点的推進に関する提言（平成29年7月28日）

フォーラム「がんばろう！東北」（平成29年7月12日、仙台市開催）での採択を踏まえ、東北地域の復興に不可欠な社会資本の早期復旧・復興や、大震災を踏まえた今後の社会資本整備のあり方等について要望活動を実施した。（再掲）

【主 体】東北の社会資本整備を考える会

【要望先】細田博之 自由民主党総務会長、毛利信二 国土交通省事務次官、財務省

c. 日本海沿岸東北自動車道の早期実現に関する要望（平成29年11月16日）

「日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム」（平成29年9月1日、秋田市開催）での決議を踏まえ、日本海沿岸東北自動車道の早期実現について要望した。（再掲）

【主 体】日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム実行委員会

【要望先】竹下 亘 自由民主党総務会長、石井啓一 国土交通大臣、財務省

広報・情報提供活動

（１）広報活動

a. 報道機関への情報提供活動（随時）

「東経連情報」（第１号～第４２号）により、東北地方経済懇談会や三経連経済懇談会、国の地方行政機関との懇談会等各種会合の開催や、政策要望活動の実施等について情報提供を行うとともに、取材対応を行った。

b. 記者会見

■平成２９年度中期事業計画に係わる記者会見（平成２９年６月５日：仙台市）

海輪会長、向田副会長が共同記者会見を行った。

■第５０回東北地方経済懇談会に係わる記者会見（平成２９年９月６日：仙台市）

海輪会長、榊原経団連会長が共同記者会見を行った。

c. その他

時宜に応じて、当会からのコメントを発表した。この他、各紙・誌への寄稿等に応じた。

（２）出版・情報提供活動

a. 月報「東経連」（毎月発行）

会員を中心に、主要な事業活動等の活動概況について取りまとめ、情報提供した。

b. ホームページ更新・管理（随時更新）

当会の概要やプレスリリース、会員企業の紹介等について情報発信した。

c. メールマガジン「東経連インフォ・ボックス」（随時発信）

メールマガジン登録者を対象に、東北の景気動向等のプレスリリース、講演会の案内等について情報発信した。

事業報告の附属明細書

平成２９年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第３４条第３項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成３０年６月
一般社団法人東北経済連合会